

決算報告

令和4年度の一般会計などの決算が、備前市議会の11月定例会で認定されました。皆さまに納めていただいた税金や国・県の補助金などが、どのように使われたのかをお知らせします。

問 財政課
(☎64-1810)

一般会計

一般会計は、歳入**221億7,966万円**に対し、歳出は**208億8,103万円**で、翌年度へ繰り越す事業の財源**5億2,642万円**を差し引くと**7億7,221万円**の**黒字決算**となりました。このうち、4億円は、減債基金に積み立てました。

特別会計

特別会計（11会計）では、歳入**99億9,081万円**に対し、歳出**93億5,391万円**で、**6億3,690万円**の**黒字決算**となりました。

特別会計・公営企業会計

(単位：万円)

会計別		歳入	歳出	差引	
特別会計	国民健康保険事業	404,369	381,733	22,636	
	土地取得事業	53,474	48,481	4,993	
	三石財産区管理事業	564	328	236	
	三国地区財産区管理事業	1,395	437	958	
	浄化槽整備事業	2,260	1,957	303	
	後期高齢者医療事業	62,012	61,755	257	
	介護保険事業	412,560	383,947	28,613	
	飲料水供給事業	3,805	2,823	982	
	宅地造成分譲事業	2,062	512	1,550	
	駐車場事業	2,999	1,122	1,877	
	企業用地造成事業	53,580	52,297	1,283	
特別会計合計	999,081	935,391	63,690		
企業会計	水道事業	収益的収支	75,509	78,093	△ 2,584
		資本的収支	63,677	112,497	△ 48,820
	下水道事業	収益的収支	187,863	195,668	△ 7,805
		資本的収支	128,935	195,963	△ 67,028
	病院事業	収益的収支	524,120	505,004	19,116
		資本的収支	22,376	64,262	△ 41,886

水道事業会計の資本的収支の不足額4億8,819万円は、当年度分消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

下水道事業会計の資本的収支の不足額6億7,028万円は、当年度分消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

病院事業会計の資本的収支の不足額4億1,885万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

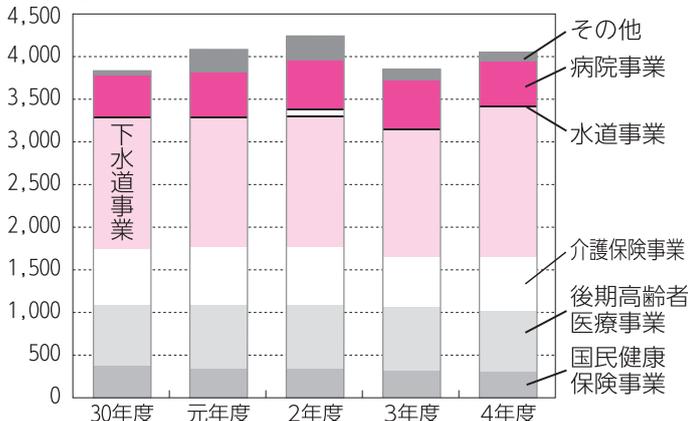
※特別会計は、各内訳を表示単位で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

【繰出金の推移】

(単位：百万円)

(参考：地方財政状況調査)



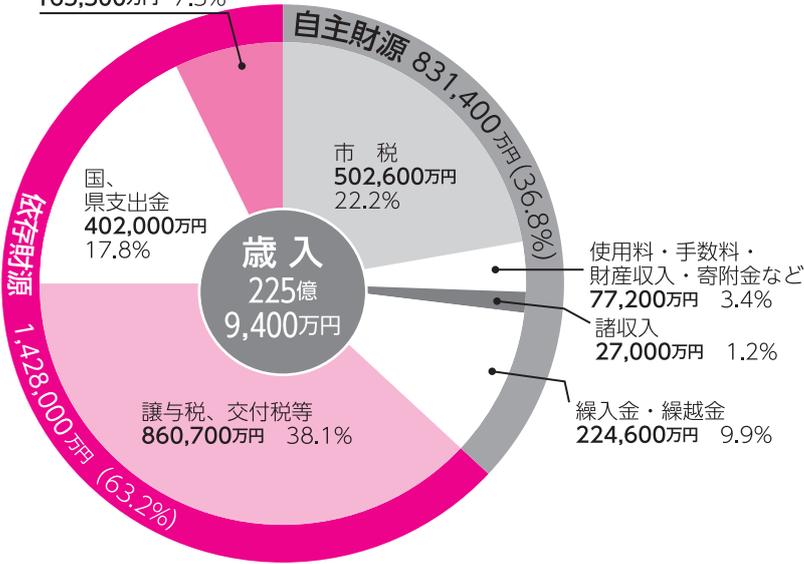
高齢者の増加により、介護保険事業と後期高齢者医療事業への繰出金が高額なまま推移しています。

また、これまで減少傾向で推移してきた下水道事業への繰出金は、令和4年度は健全化のための繰上償還をおこなった影響で増加し、約18億円を繰り出しました。

普通会計とは…

一般会計と特別会計の一部を合わせて、自治体間で比較可能となるよう全国共通の基準で考えられた会計の単位です。備前市では、一般会計並びに土地取得事業、飲料水供給事業及び駐車場事業の特別会計が普通会計に属しています。

市債
165,300万円 7.3%



普通会計 **歳入** 決算額

225億9,400万円
(前年度比 5.6% プラス)

前年度より5.6%増加し、自主財源(※)の歳入全体に占める割合は36.8%と前年度から2.4ポイント増加しました。その主な要因は、特定の事業のために基金を取り崩した基金繰入金や令和3年度からの繰越金の増加によるものです。また、依存財源(※)では、合併特例債の発行により市債が増額となりました。

〔※自主財源：市税、負担金、使用料、寄附金など備前市が自主的に集めることができる収入
※依存財源：インフラ整備や福祉などに対し国からもらう補助金や借金(市債)など、国や県に依存しなければならない収入〕

市民1人当りに換算すると…

市民からの収入

211,160円



県からの収入

31,737円



国からの収入

365,262円



市債(借入金)

51,962円



1人当たりの歳入合計

710,333円

普通会計 **歳出** 決算額

212億1,700万円
(前年度比 4.5% プラス)

前年度より4.5%増加し、その主な要因として、用地の先行取得による土木費の増加や基金への積立金による総務費の増加が挙げられます。一方、子育て世帯や低所得世帯に対する給付金など新型コロナウイルス対応関連の支出が減少したことにより、民生費は減少しました。

農林水産業費 34,800万円 1.6%

消防費 137,500万円 6.5%

衛生費 199,800万円 9.4%

教育費 221,000万円 10.4%

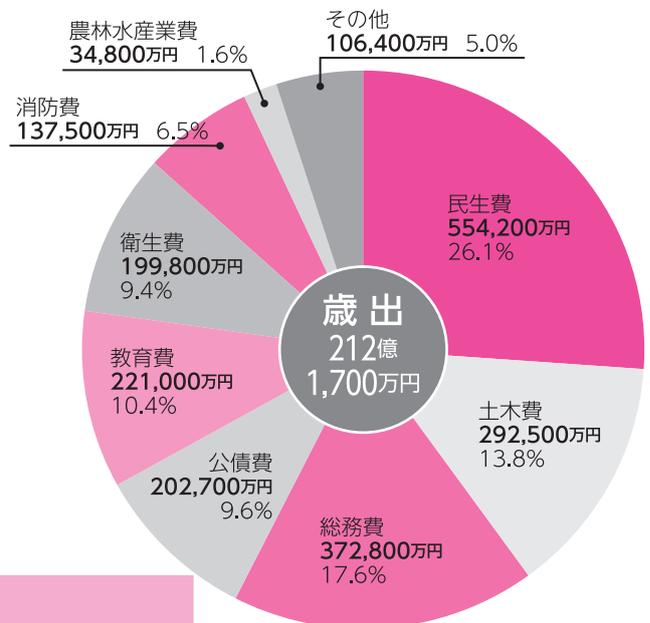
公債費 202,700万円 9.6%

総務費 372,800万円 17.6%

土木費 292,500万円 13.8%

民生費 554,200万円 26.1%

その他 106,400万円 5.0%



市民1人当りに換算すると…

民生費

174,247円



土木費

91,961円



衛生費

62,824円



消防費

43,217円



総務費

117,198円



教育費

69,479円



農林水産業費

10,935円



公債費

63,734円



1人当たりの歳出合計

667,037円

※市民1人当たりの金額は、令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口(31,808人)で割ったものです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業

※消費税率の引き上げに伴う増収分は、すべて社会保障の充実に充てられます。

・地方消費税交付金 8億3,801万円（うち社会保障財源化分 4億3,772万円）

（単位：万円）

事業名等	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）	
障がい者やひとり親家庭に対するもの（社会福祉：7事業）	146,215	66,132	25,432	2,619	204,752	43,772
特別会計（国保、介護、後期高齢）への繰出金等（社会保険：4事業）	170,179	6,117	24,912	0		
子ども、妊婦、精神保健に対するもの（保健衛生：4事業）	17,620	1,449	1,341	1,260		
合計	334,014	73,698	51,685	3,879	204,752	43,772

都市計画税の充当事業

・都市計画税 1億7,141万円

（単位：万円）

事業名等	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
公営企業会計における都市計画事業（公共下水道事業）に対する繰出し	129,094	0	17,128	111,966
都市計画事業関連の市債の返済	100	0	13	87
合計	129,194	0	17,141	112,053

備前市の貯金額

基金（貯金）の総額

127億3,000万円

（前年度比 14億5,800万円 プラス）

市民1人当たり
40万円

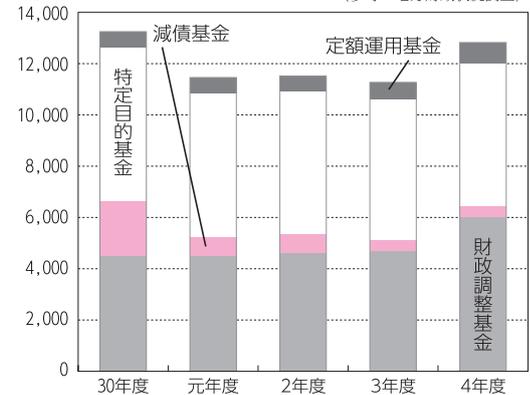
いざという時の災害対応や老朽化した公共施設を更新するための備えとして積立をおこなっています。

令和4年度は、合併特例債を財源としたまちづくり振興基金の積立金、企業用地造成事業の完了に伴う振興基金への積立金、財政調整基金への積立金により基金の残高は増加しました。

【基金残高の推移】

（単位：百万円）

（参考：地方財政状況調査）



備前市の借金額

市債（借金）の総額

340億7,500万円

（前年度比 12億3,300万円 マイナス）

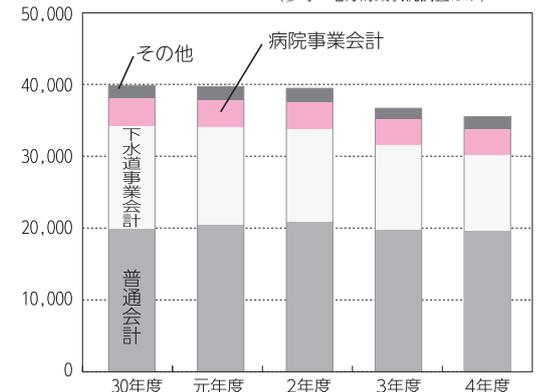
市民1人当たり
107万1,000円

借金残高は減少傾向にあります。令和4年度には、将来の負担を軽減するために基金を取り崩して繰上返済を実施しました。

【市債残高の推移】

（単位：百万円）

（参考：地方財政状況調査ほか）



令和4年度 主な事業

教育・文化

- ・ 体育施設の整備（日生スケートボード場・伊部運動公園複合遊具など）…………… 1億4,420万円
- ・ 小・中学生への給食費無償化…………… 1億2,497万円
- ・ 外国語指導助手（ALT）の全園校配置 9,793万円
- ・ 私立保育園への運営費の補助…………… 4,279万円
- ・ 小・中学生に対する学用品費の補助…………… 3,286万円

交流・コミュニティ

- ・ 地域おこし協力隊の導入…………… 7,539万円
- ・ 自治会への運営支援…………… 1,597万円

健康・福祉

- ・ 障がいのある方へのサービス給付… 8億9,132万円
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種… 2億3,980万円
- ・ 住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金…………… 2億704万円
- ・ 放課後児童クラブ運営費の補助…………… 1億7,106万円
- ・ 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金…………… 1億1,033万円
- ・ 高校生までの医療費窓口負担の無償化…………… 1億681万円

産業経済・都市計画

- ・ 移住定住者への住居費などの支援（若年者、空家活用者、新婚世帯など）…………… 6,400万円
- ・ 空家等除却支援、耐震化診断など…………… 2,540万円
- ・ 貨物運送事業者への原油高騰対策運送事業継続支援補助金…………… 2,072万円
- ・ 農業者・漁業者への資材価格等高騰対策支援補助金…………… 1,148万円

安全・生活基盤

- ・ デジタル防災行政無線の整備…………… 6億4,030万円
- ・ 市道の整備（片上99号線、伊部75号線など）…………… 1億7,071万円

生活環境

- ・ 市営バスの運行、離島航路の維持など…………… 1億8,282万円
- ・ 次期一般廃棄物最終処分場の設計、調査など…………… 3,126万円

その他

- ・ 日生総合支所の耐震・長寿命化…………… 2億4,891万円
- ・ ふるさと納税の推進、寄附者への特典贈呈…………… 1億3,977万円
- ・ ひなビジョン、YouTube動画の配信 …… 3,625万円
- ・ 旧アルファビゼン跡地活用施設の設計… 1,042万円

今後の財政の見通し

歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きを見せているものの、世界の経済情勢により、市税収入の先行きは不透明です。また、人口減少による普通交付税の減少が見込まれる一方で、歳出面では、少子高齢化を背景とした社会保障関係経費などの増額が厳しさを増しています。このような状況に対応するため、公共施設の統廃合や必要な施設の長寿命化を進め、事業そのものの選択と集中を徹底していきます。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させることで業務の効率化を図り、事務事業のさらなる見直しなどをおこないます。「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、子育て支援、教育、定住促進などの人口減少対策に重点を置きつつ、市の明るい将来を見据え、最少の経費で最大の効果を挙げることを常に意識し、持続可能な財政運営を目指します。